

投票行動の理論と日本政治研究

——社会的影響仮説を素材に——

前 田 幸 男

概 要

米国において全国規模の選挙調査が稀であった時代には、集計データ分析、あるいは地方小都市調査による投票行動研究が主流であったが、そこでは社会的影響仮説は重要な研究主題の一つであった。しかし、全国規模の調査が選挙研究の主流になる1950年代以降、社会的影響仮説の研究は顧みられなくなる。1960年代以降も幾つかの論文が散在したとは言え、それらはいずれも深刻な方法論的問題を抱えたものであった。1980年代以降社会的影響仮説に対する関心は再び高まったが、そこでは従前の方法論的困難を克服するために、斬新な設計を施した調査がハックフェルトとスプラーグにより行われた。

日本の選挙データを用いた社会的影響研究はフラナガンとリチャードソンの研究を嚆矢とするが、彼らは極めて小さな社会的影響しか発見できなかった。これに対して近年のハックフェルトとスプラーグの研究に触発された社会心理学者の研究は別の角度から日本人の投票行動における社会的影響を明らかにした。ただし日本における社会的影響研究は日米の制度的違いを明確に意識して行われていないので、幾つかの点で改善の余地があるように思われる。米国製の理論を日本に応用する際の陥穽が最後に検討される。

キーワード

投票行動, 社会的影響, 日本政治研究, アメリカ政治研究, 政治学方法論

本稿は世論および投票行動における社会的影響研究を概観する。本来ならば世論・投票行動研究全体を概観するべきであろうが、同分野の研究は精緻化・細分化が激しいこと、並びに筆者の能力と紙数との制限により、それは望むべくもない。無論このような状況を打破すべく、特定の視角から大胆に様々な世論・政治的態度を包括的に説明しようとする野心的研究も存在するが (c.f., Zaller, 1992), それはむしろ例外に属するように思われる。

そこで本稿は、1980年代末から再び大きな注目を浴びるようになった社会的影響仮説を素材に、外国の研究から導出された理論と、日本政治研究との関係を考察することにした。

ただし、社会的影響という主題について考察するのは、単に筆者が同分野の研究を知悉しているという便宜上の理由からだけではない。日本政治研究においては非常に長い間投票行動における社会的影響の重要性が指摘されてきた。しかしながら1970年代以降の社会調査データに基づいた研究においては、日本の選挙における社会的影響は小さいという結論が導かれてきた。歴史的資料や参与観察に基づいた研究の議論と、標本調査に依拠した研究の議論とが矛盾することは、決して珍しいことではないであろう。ここで社会的影響研究を扱うのは、参与観察と標本調査との乖離という方法論上の教訓以上に、特定の国家の研究から導き出された理論を他国に応用する際に生ずる諸問題を考察するのに格好の素材を提供すると筆者が考えるからである。以下では、社会的影響の研究を一定の歴史的な視野に納めつつ、日米双方における近年の研究について概観したい。

I. 集計データによる研究¹⁾

統計理論に基づいて母集団から抽出された標本を用いることが現在の世論研究の常識である。しかし標本抽出の方法が確立しておらず、また、社会調査が稀であった20世紀前半までは、むしろ集計データ (aggregate data) の分析が研究に重要な役割を果たしていた。社会学において社会的影響を検討した古典であるデュルケイムの『自殺論』も集計データの分析に基づいたものであったことは周知の通りである。

古典としての知名度は低いですが、政治学において社会的影響を考える上で重要なのは、欧州諸国の集計データを用いて選挙分析を行ったティングステン (Tingsten, 1975 [1937]) の『政治行動』であろう。彼は、様々な問題を検討したが、社会的影響もその中の一つであった。彼は社会階層と投票行動との関係を研究する際に、開票区における労働者の比率が高ければ高いほど社会民主党への投票が増えることを発見した。それだけならば、何ら驚くにはあたらない。強調されるべきは、開票区における労働者の比率と社会民主党の得票率との関係が非線形であった点である。すなわち二変数の関係は単純な一次関数ではなく、社会民主党は労働者の比率が低い選挙区においては一次関数からの予測を下回る票数しか獲得しなかったのに対し、労働者の比率が高い地域においては、むしろ一次関数から

1) この節の記述は Huckfeldt and Sprague (1993) および Achen and Shively (1995) に負うところが大きい。

の予測を上回る票数を獲得していた (Tingsten, 1975 [1937], chapter 3). ハックフェルトとスプラグは後にティングステンのデータを視覚的に検討して、二変数の関係は線形ではなく、むしろS字型のロジスティック関数に近いことを指摘した (Huckfeldt and Sprague, 1993). このS字型の関係は、労働者が圧倒的に多数を占める開票区においては平均的な開票区よりもさらに労働者の社会民主党への投票性向が強化され、労働者が極めて少数の場合は、平均的な開票区よりも投票性向が弱まることを意味するが、ティングステンは、様々な留保条件を付けながらも、基本的にはこのS字型の関係を有権者間の社会的相互作用の帰結であると解釈したのである。

社会的影響を扱った政治学の古典として知名度が高いものに、キー (V.O. Key, Jr) の『南部の政治』 (Key, 1984 [1949]) が上げられよう。キーの『南部の政治』は20世紀前半の米国南部の政治を多角的に考察した作品であるが、その中でキーは州政治における白人の行動—黒人に対する差別—を社会的影響により説明しようと試みた。すなわち、全く同じ社会的・心理的属性を持つ人々が、直面する社会環境の違いにより、異なった行動パターンを示すことを彼は主張したのである。公民権運動以前のアメリカ南部において、人種差別主義を露骨に標榜する政治家が選ばれたのも、また、人種差別が苛烈を極めたのも、人口に占める黒人の比率が大きい地域であった。それに比べると、黒人が少数派の州においては、むしろ白人の行動は比較的穏和だったのである。キーは、集計データ上の黒人人口比と人種差別との関係は、黒人の比率が高い地域に住む白人が、白人優位の経済・人種関係を維持するために徹底的な黒人差別を行っているために生じていると解釈した。つまり、黒人が占める人口比率は、潜在的には黒人が団結した場合の白人支配に対する脅威を表しており、白人達は彼らを感じず人種間闘争の脅威に対して反応しているとキーは考えたのである (Key, 1984 [1949], chapter 24). 人口比率と集団間闘争とを結びつけるキーの考え方は、後述する脈絡分析 (contextual analysis) に大きな影響を与えた。

キーの『南部の政治』が出版されたのは、1949年であるが、これ以降は選挙分析における集計データの利用は非常に少なくなる。ロビンソンがいわゆる生態学的誤謬 (Ecological Fallacy) を指摘したことにより、集計データから個人の行動についての推論を行うことが、場合によっては非常に誤った結論に導きかねないことが明らかになり、集計データ分析が研究手法として著しくその地位を低めたためである。現在は集計データ分析について再び大きな関心が寄せられているが (e.g., Achen and Shively, 1995; King, 1997), 標本調査の普及以降に集計データのみで社会的影響について研究した論文は、著者の知る限り見あたらない。

II. 社会調査データによる研究——1970年代まで——

1. コロンビア学派の社会的影響研究

社会的影響を世論調査データで最初に確認したのは、ラザースフェルドを中心としたコロンビア大学の社会学者たちであった。彼らがオハイオ州エリー郡（1940年）およびニューヨーク州エルミラ郡（1948年）を舞台に行った選挙調査は、後に『人民の選択』（Lazarsfeld, Berelson, and Gaudet, 1948）および『投票』（Berelson, Lazarsfeld, and McPhee, 1954）として結実した。ラザースフェルドが社会科学方法論に多大なる貢献をしたことは今更言及するまでもないが、この二つの調査も、確率抽出法の採用、並びに、時間をおいて同じ人々に質問を繰り返し聞くパネル調査法の採用など、当時としては斬新なものであった。後に述べるミシガンの研究者との対比では、単に面接調査を行うだけでなく、労働組合等の組織へのフィールド・ワークを併用するなど、地方都市の政治を徹底的に研究した点も重要な特徴であろう。

実質的な面においても、『人民の選択』と『投票』の貢献は多岐に渡るが、本稿の文脈においては二つの点が重要である。第一点は社会的属性による投票の説明である。彼らは階級、宗教、エスニック集団等の指標を組み合わせるにより、民主党および共和党の候補に対して人々がどれだけ投票する傾向があるかを表す指標を作成したが、その指標により、相当程度投票行動の予測が可能であった。すなわち投票行動は、相当程度社会的属性により説明できることを主張した。

第二に、ラザースフェルドらが行った調査はパネル調査であるが故に、人々の意思決定過程をある程度追跡できた。当然ながら全ての人々が最初から投票候補者を決定していたわけではない。最初は逡巡した者、あるいは途中で投票意図を変えた者が少なからずいたのである。その際、彼らが投票意図を確定させる契機となったのは、マスメディアにおいて報ぜられるニュースや政党からの動員ではなく、彼らの身の回りにいる重要な他者の意見であった。

そもそも多くの有権者にとって政治は遠い世界の話にすぎない。確固とした投票意図を持たない人々にとってはなおさらである。しかし、大統領選挙のキャンペーンが進行し、政治的興奮が徐々に高まって来るにつれ、一般の人々にとっても政治が身近なものになってくる。そこでは、多くの人々により、日常生活の場において、政治的意見が披瀝されるであろう。コロンビアの社会学者たちが発見したのは、キャンペーンの最初に投票意図が

明確でない人々の多くは、身の回りに存在する重要な他者の意見に沿って、投票を行う傾向が顕著であったことである。さらに第一の特徴との関連で言えば、人間は基本的に自己と近い社会的属性を持つ人々の中で生活しているが故に、選挙キャンペーンは人々が、社会的影響を受けることを通じて、自己の所属する社会集団に対する帰属を確認する過程であると彼らは考えた。選挙キャンペーンは、社会集団内の政治的凝集性を高めると同時に、社会集団間の異質性を際立たせる役割を果たす。その意味で、投票行動は人々の社会集団帰属の政治的表現とさえラザースフェルド達は考えたのである。

2. 脈絡分析——社会調査データと集計データとの統合——

コロンビア大学の研究チームが行った調査以降、米国の選挙研究はミシガン大学の研究チームが行う全国大の社会調査（今日の NES）を中心に展開するようになる。政党帰属意識を中心概念として心理的側面から投票行動に接近するミシガン学派の研究は、社会心理学的と評されるように、人間の心理的プロセスに着目するものであった。その影響が甚大であった1960年代、1970年代には、社会的影響という主題は世論・投票行動において殆ど関心を集めなかった。しかしながら、社会調査データと集計データを結合させることで、社会的影響に接近した著名な論文が散在するのも事実である。

社会調査データに調査対象者が接している社会環境を表すと考えられる小さな地理（行政）区画単位の集計データを統合させて分析を行うことを脈絡分析（contextual analysis）と言う（盛山・近藤・岩永、1992、第14章）。政治学における脈絡分析は、『アメリカの投票者』（Campbell et. al., 1960）の共著者ウォーレン・ミラーが1956年に APSR 誌に発表した論文を嚆矢とする（Miller, 1956）。ミラーが発見したのは、個人の社会経済的属性をコントロールした後においても、郡（county）を単位として計算した民主党大統領候補（Stevenson）の得票率が、個人が民主党候補へ投票する確率に大きな影響を与えているという結果であった。何故郡における得票率が個人の行動に影響を与えたのかはデータ分析の結果として「証明」できるような代物ではない。しかしミラーは以下のような因果関係を想定した。すなわち、自己と同一の候補者選好を持つ人間と多数接触することにより、その人の候補者選好が維持・強化（reinforce）される。一方、自己と異なる候補者選好を持つ人間と多数接触することにより、その人の候補者選好が弱められる（demoralize）というのである。従って、郡における政治環境を無視すれば、民主党候補へ投票する傾向が等しいと思われる有権者であっても、実際の社会的環境が異なれば、すなわち民主党候補支持者が多数である郡に居住する場合と、民主党候補支持者が少数である郡に居住する場合に、投票行動に差異が生ずることになる。ただし、ミラーの分析はあくまで郡

における得票率と、個人の投票行動との間に関係があることの確認にとどまり、その理由についてはデータに基づかない推測の域を出るものではなかった。

この点、因果関係の考察を一步進めたのが、パットナムの研究であろう。パットナムは1966年にAPSRに発表した論文において、ミラーが用いたのと全く同一のデータと郡の統計を用いながらも、社会的影響が生ずる過程をより詳細に考察し、郡における得票率の影響はあくまでも間接的なものにすぎないことを示した(Putnam, 1966)。すなわち、彼は組織帰属についての変数を利用して、組織に加入している個人については社会環境から大きな影響を受けるが、組織に加入していない個人が社会環境から受ける影響は相対的に小さいことを明らかにした。さらには、組織に帰属するか否かという点で選択の余地が少ない組織、例えばPTA、を介した影響の方が帰属についての選択の余地が大きい組織、例えば趣味のサークル、を介した影響よりも大きいことを示した。人間が基本的に様々な基準に照らして自己と似た人間との接触を追求することを考えれば(e.g., McPherson and Smith-Lovin, 1987)、この結果は納得のいくものである。つまり趣味のサークルでは初めから似たような人々が集っているので、既存の選好の維持・強化しか起こりえないのに対して、PTA等では、異なる意見の持ち主が接触せざるを得ないが故に、より大きな変化が起こりうる。従って、集計データの分析、さらには社会調査データと集計データとを用いた脈絡分析において観察されたパターンの背後には、直接の対人接触が媒介変数として存在しているように思われる。

ここで、注意を喚起したいのは、脈絡分析により示された社会環境の影響が、常に直接の対人接触を媒介として必要とする訳ではない点である。集計データと社会調査データとを統合して分析する試みは、V.O. キー以来の問題関心に沿って人種問題の研究に多い(e.g., Giles, 1977; Knoke and Kyriazis, 1977; Giles and Evans, 1986; Taylor, 1998)。例えば、ライトは郡における白人と黒人との比率が、1968年の米大統領選挙における第三党候補者ウォーレス²⁾に対する投票を説明する際の重要な変数であることを、集計データと社会調査データを統合することで提示した(Wright, 1976; Wright, 1977)。すなわち黒人の比率が高い郡に居住している白人有権者は、個人的属性をコントロールした後でも、黒人の比率の低い郡に居住している白人有権者よりウォーレスに投票する傾向が強かったのである。より最近の研究では、グレイザーが米国南部における白人の人種政策への意見が、郡レベルの黒人比率から影響を受けていることを示している(Glaser, 1994)。では、人種政策に対する意見の場合も、地理的区画における人種比率の影響は、対人接触による媒介を必要としているのであろうか。この問題をデータを使って詳細に検討した論文を筆者は知

2) ウォーレスは人種隔離政策の維持を主張した人物であり、人種あるいは人種政策に対する意見が、彼に対する投票に大きな影響があったことは間違いない(有賀, 1987)。

らないが、理論的には人種比率と人種政策に対する意見との関係は、対人接触という媒介を必要としていないように思われる。人種や性別等、人々の間に厳然とした質的な違いがあり、かつ、その質的な相違が不平等な富や権力の分布と連動している場合、物理的空間内における集団間の比率は、人々の態度や行動に大きな影響を与えると思われる (Blau, 1977)。すなわち、そのような状況においては、人種比率は対立する集団間の勢力比を表していると考えられるが、競争する集団が一定の空間を共有する場合に、集団間の比率そのものが、人間心理に影響を与えることは想像に難くないであろう。従って、人種、あるいは企業内行動における性別のような質的な変数については、集団間比率そのものが、対人接触を媒介とせず、一定の心理的影響を与えると考えられることは理論的には可能である (c.f., Kantor, 1977; Ridgeway, 1991)。ただし、比率そのものが人間行動に影響を与えるのは、人種や性別という質的なカテゴリーが資源配分の不平等と結びついており、かつ、比率の計算に用いられる単位が集団間競争にとって意味のある場合に限られるであろう。従って、人種政策に対する態度等の例外的事例をのぞけば、やはり地理的区画における比率は、対人接触という媒介変数を必要とするように思われる。

3. 社会ネットワーク分析の応用

集計データの分析、あるいは脈絡分析において観察された得票率・集団間比率と個人の行動との間には、例外的な場合を除き、直接的な対人接触が媒介変数として存在すると想定されることは先述の通りである。脈絡分析以外にも社会的影響過程に一定の注意を払った政治学の研究は多く存在するが、それらの研究は組織帰属・自発的結社 (e.g., Verba and Nie, 1972; Verba, Schlozman and Brady, 1995)、あるいは政党の選挙動員が持つ影響の研究 (e.g., Rosenstone and Hansen, 1993) という形を取っており、人々の社会的接触そのものを研究の中心に据えているとは言い難い。しかも、組織帰属が具体的に何を意味するかは必ずしも明らかではない。無論社会的接触も重要な要素であろうが、組織に所属することの持つ意味が、すべての有権者にとって同一であるとは思われない。すなわち、その中には名目的帰属、積極的帰属の違いがあるのみならず、組織のタイプによって社会的接触のパターンも大きく異なるであろう。従って、組織帰属が単に組織に帰属しているという認識を調査対象者が持つという事実以上に何を意味するかは解釈の余地が大きい。さらには、組織帰属を用いた分析結果にも曖昧な点が残る。例えば、単に加入組織数が政治参加に影響を与えているという統計的結果が出たとしても、それが具体的に何を意味しているかについては議論の余地がある。それは組織帰属から得られる社会的影響の現れかもしれないが、実は組織帰属の影響ではなく、そもそも政治に積極的に参加する人々は様々な

組織にも積極的に参加すること表しているだけかもしれない。従って、社会的影響の分析のためには、名目的な組織帰属だけではなく、実際の対人接触を検討する必要がある。そこに、対人接触のパターン自体を明確な分析対象とする社会ネットワーク分析が選挙・世論研究に応用される意味がある。

ここでは紙数の関係からも、筆者の能力からも、社会学における社会ネットワーク分析について詳述する余裕はない³⁾。簡潔に言えば、社会ネットワーク分析は行為者間の相互関係を重要な社会構造の要素と考え、その行為者間のネットワークのパターンに基づいて様々な社会現象を説明する理論である。経済社会学の分野では、企業相互間の複雑なネットワークをある程度確定することが可能であるが、社会調査の場合は個人相互間のネットワークを確定することは不可能である。従って、標本調査においては選ばれた対象者の周りの関係を特定するだけにとどまる。これを個人中心のネットワーク (Ego-centric network) ということもある。具体的には、調査対象者本人に彼らの周りにいる人々について言及してもらうのであるが、その際には、誰と話をしたのかだけでなく、話した相手との関係、接触頻度、意見の一致・不一致なども尋ねるのが常である。

先述のコロンビアの社会学者たちが行った研究はまさに選挙分析における社会ネットワーク分析の端緒であるが、実はその後、調査対象者個人中心の社会的ネットワークを明らかにしようとした選挙調査は極めて少ない。実際、いくつかの地域調査をのぞけば、1979年の NES 予備調査および1980年 NES 本調査まで体系的に社会的ネットワークを調べた学術選挙調査は行われなかった⁴⁾。マッキューンとブラウンの論文 (MacKuen and Brown, 1987) がおそらくコロンビアの研究以降で初めてパネル・データを用いて社会的ネットワークの影響を検討した論文であろう。1980年の NES 本調査において調査対象者は、三人の隣人 (neighbors) の名前を思い浮かべるように示唆された後、それぞれの隣人が投票したであろう候補者に言及するように誘導される。マッキューンとブラウンは、そのパネル・データを駆使して、社会的影響を集計データとの統合、および直接的対人接触の双方から、検討した。彼らの分析によれば、郡レベルの得票率の影響は、実際の隣人の投票意図 (調査対象者の記憶による) を変数として分析に投入した場合に、調査対象者本人の投票行動には微々たる影響しか持たなかった。それに対して、隣人の候補者選好は大きな影響を投票行動に与えていた。彼らの分析は、パットナムの論文からさらに一步社会的影響過程についての分析を前進させたと評価できるであろう。

3) 概説書としては、Scott (1991) 等を参照されたい。

4) 当然、社会ネットワークについての質問を持つ社会学の調査はあるが、いずれも選挙については深い関心を寄せていない。

III. 方法論的諸問題

有権者の周囲に存在する社会ネットワークを調べて、その影響を検討することは、行政区画内の得票比率を利用するのに比べ、社会的影響過程を検討するのに適していることは明らかであろう。しかし、ここで研究上重要な方法論的問題が生ずる。その第一は特定の社会的環境への選択的移動である。誰でも日常生活で体験することであろうが、人間は基本的に自己と似た他者との接触を多く持つように努力する (McPherson and Smith-Lovin, 1987)。例えば、同じ趣味を持つ者同士は頻繁に接触する。同じ宗派に帰依する者も頻繁に接触する。無論人間が行使しうる選択の範囲に限界はあるが、その限界の範囲内で一定の選択が行われていることは否定しがたい。政治的選好が友人や隣人との接触においてどの程度考慮されているのかは経験的に検討されるべき課題であるが、政治的選好に基づく判断が働いていないと断言するだけの証拠はない。従って、社会ネットワーク変数と個人の投票行動との間に統計的に有意な関係がある場合、確かにそれは社会ネットワークの投票行動に対する影響を意味するかもしれない。しかしながら、単に特定候補者への投票とネットワークの選択とが同一の政治的選好により生じているに過ぎないという批判も成り立つ。社会ネットワーク論的な視角から投票行動を研究する場合、この疑問に一定の解答を、データ分析を通じて、与えることを余儀なくされる⁵⁾。

第二の問題は有権者の認識の誤りである。すなわち、選挙調査におけるネットワーク質問を利用することは、基本的に有権者が認識した他者の政治的選好を分析に利用することを意味する。従って、仮に特定のネットワークへの選択という要因を統計的に統制できるとしても、有権者は自分の周りの他者の政治的選好を事実と反して自己と同一であると見なすことまでは排除できない。さらには、仮に両者の選好が同一であり、かつ、調査対象者もそう正しく答えているとしても、実際の認識は全く根拠のない当て推量であることもあり得る。その意味で社会ネットワークからの影響を受けると思われる人々から単純に彼らの認識を聞き出しても、それらの情報を利用して得られた結果にどれだけ信憑性があるのか疑念が残る。例えば政治的社会化研究のデータを利用したニイミの研究によれば、夫婦の間において相互の学歴や職歴等についての認識は基本的に正しいものであったが、夫が認識する妻の政治的意見、あるいは妻の認識する夫の政治的意見は、相当程度配偶者本

5) さらに付け加えれば、そもそも政治とは無関係な社会過程 (例えば就業や婚姻) が基本的に似通った社会的属性の人々を特定の物理的空間に寄せ集めることも否定できない。社会的属性と政治的選好との関係によっては、自己選択の契機があろうとなかろうと、同じ政治的選好を持つ者が接触を持つことも十分考えられる。

人の返答とは異なるものであった (Niemi, 1974). 従って, 他者の政治的選好についての認識については, それが正しいと想定することは分析上極めて大きな障害になりうる. 本稿において詳述する余裕がないが, 測定における誤り (Measurement Error) は統計分析の結果に甚大な影響を与えうるのである (e.g., Kmenta, 1986, pp.346-366).

この二つの方法論的問題に対して正面から答えるためには, 大規模調査の一環としてではなく, まさに社会的影響研究のために調査を設計する必要がある. それが, 1984年にインディアナ州サウスベンド市で行われた大統領選挙キャンペーンの研究である (以下サウスベンド調査と呼ぶ).

IV. 80年代から90年代の展開——サウスベンド調査を中心に——

ハックフェルト (Robert Huckfeldt) とスプラーク (John Sprague) が行ったサウスベンド調査は方法論的に極めて革新的であり, 今後社会的影響について研究する者は, 常に彼らの業績, とりわけサウスベンド調査の結果をまとめ上げた『市民, 政治, そして社会的コミュニケーション—選挙キャンペーンにおける情報と影響力—』(Huckfeldt and Sprague, 1995 a) との対比において, 自らの研究の意義を主張せざるを得ないであろう. ただし, 現段階においてはハックフェルトとスプラークの知見に異議を唱える研究は少なく, むしろ近年流行の社会資本・人間関係資本 (Social Capital) 研究との関連で, 補強的な意味合いで引用されることが多いようである. ここではまずサウスベンド調査の方法論上の特質を, ミシガン調査に代表される全国規模の学術世論調査との対比を念頭に, 検討したい⁶⁾.

全国規模の調査においては, 全有権者を正確に代表することを念頭に置いて標本が設計される. 換言すれば, 確率抽出により, 地域あるいは個人の属性に偏りのない, 全有権者の正確な縮図を作り上げることが重要になる⁷⁾. これは投票行動における心理的側面を分析の焦点とする場合には問題がないであろう. 人間の態度や認識については, 基本的に調査対象者に聞けば必要な情報を入手できるからである. しかし, 社会的影響を体系的に捉

6) その後ハックフェルトにより同様の全米調査, さらにはハックフェルトとスプラークを中心に, インディアナポリスとセントルイスの比較調査が行われているが, 筆者の判断ではサウスベンド調査およびそれに基づく論文が学術的には最も重要である.

7) 念のために書き添えるが, 社会調査において単純無作為抽出なるものは存在しない. 単純無作為抽出は理論的には重要であるが, 実際の調査においては集落抽出, 系統抽出, 層化等様々な工夫が施されており, 単純無作為抽出はそれらの標本抽出法を用いた場合の統計的推定の精度を判断する際の基準として用いられる (Kish, 1965). なお, 筆者の知る限り日本の学術調査では層化無作為多段抽出法を用いることが多い.

えようとすれば全国規模の標本調査には大きな障害が存在する。すなわち、標本抽出の過程で調査対象者らは、まさに彼ら・彼女たちが接触する社会的環境から切り離されるのである。一方、研究者の側で、全国に散在する調査対象者の置かれている社会的環境を調査することは困難を極める。調査票に含まれている質問をのぞけば、選挙統計や社会経済統計を利用して、脈絡分析を行うことがその限界であろう。実際の分析においては、心理学的に価値や態度が分析されるにせよ、経済学的に政策空間上の距離が検討されるにせよ、調査対象者はあたかも社会的真空に存在する人間として取り扱われるのである。それに対して、ハックフェルトとスプラグは、全国調査は代表性あるいは外的妥当性 (External Validity) においては優れた調査であるが、因果分析の厳密性あるいは内的妥当性 (Internal Validity) の観点からは決して十分な調査方法でないことを指摘する (c.f., Campbell and Stanley, 1966)。すなわち、彼らによれば、全国規模の学術調査は、標本設計の段階で社会的影響研究に必要な情報の収集を困難にするのであり、そのような困難を回避するためには、地域レベルの調査を行う必要があると彼らは主張した (Huckfeldt and Sprague, 1995 a)。地方都市であれば、その政治・社会環境について詳細な情報を集め、都市内部の様々な社会経済的相違を理解することは、それほど困難なことではない。彼らはサウスベンド調査を設計するにあたって、単純に都市有権者を無作為に抽出するのではなく、都市有権者が直面する社会環境上の差異を最大化するように、地点抽出に工夫を施した。また、有権者の意思決定過程を検討するために、選挙キャンペーン前後に三回の聞き取りを行うパネル方式を採用した。いわば、彼らは社会的影響を効果的に研究するために、ラザースフェルドらが行った地方都市調査へと原点回帰しているわけである。

調査対象者の話し相手を尋ねるための質問は、ネーム・ジェネレーターと一般的に呼ばれるが、サウスベンド調査では次に掲げる質問を使っている。

私たちは皆さんが会話を通じてお互いに得る、政治についての知識や意見に興味を持っています。選挙の年の出来事を一緒にしゃべった三人の人の名前を教えてくださいののですが？その三人はご家族の一員かも知れませんが、職場の人かも知れません。あるいは、近所、教会、さらにはあなたが所属している組織の人、あるいはそれ以外の知人でも構いません。[“We are interested in the sort of political information and opinions people get from each other: Can you give me the first names of the three people you talked with most about the events of the past election year? These people might be from your family, from work, from the neighborhood, from church, from some other organizations you belong to, or they might be from somewhere else.” (Huckfeldt and Sprague, 1995 b)]

この質問を利用することにより、単なる組織帰属や、社会調査データと集計データとの統合に依存せずに、調査対象者が持つ社会的接触・周囲の社会環境を詳細に検討することが可能になる。ただし、ネーム・ジェネレーターを使うこと自体は決して目新しくない。実

際、1960年代以降幾つかの社会学の調査、先述の1980年NES本調査、さらにはGSSがネーム・ジェネレーターを含んでいる。サウスベンド調査が革新的であるのは、さらに一歩進んで、実際に調査対象者に言及された人々に第二段階の調査を行った点にある。この調査対象者に言及された他者（話し相手）に対する調査のことをスノーボール・サンプリング、あるいはスノーボール調査という。この二つの言葉は同義語として使われているが、本稿においては方法論上の理由で、スノーボール調査という言葉を使用し、スノーボール・サンプリングという用語は忌避する⁸⁾。

スノーボール調査に対して、全ての調査対象者が協力的なわけではない。当然少なからぬ調査対象者が、話し相手の住所や電話番号を提供することを拒む。従って、調査対象者により言及された全ての話し相手について情報を収集するのは不可能である。実際サウスベンド調査で調査対象者が言及した話し相手の総数は4,175人に達するのに対し、実際にスノーボール調査で捕捉された話し相手の数は、924人に過ぎない⁹⁾。その意味では、スノーボール調査では話し相手のごく一部からしか情報を得ることができないのである。しかし、そのごく一部からは貴重な情報を得ることができる。その情報を利用することで、まず第一に、調査対象者の周囲に居る話し相手の政治的選好を調査対象者の認識に依存せずに測定することができる。これだけで方法論上は非常に大きな意義を持つ。第二に、話し相手に対して直接質問を行うことにより、最初の調査対象者の認識がどの程度正確なものかを検討することが可能になり、かつ、どのような調査対象者が何時、他者の政治的選好を誤認するのかを明らかにすることができる。この第二点目が、前述の方法論的問題の一つ一測定上の過誤一を回避・解決するために不可欠であることは言うまでもないであろう。

スノーボール調査により可能となる分析の具体例として、ここではハックフェルトとスプラグの数多い論文の中でも評価の高い（例えばAchen and Shively, 1995; Kinder, 1998を見よ）「話し相手が投票選択に与える影響（Discussant Effects on Vote Choice）」を検討しよう（Huckfeldt and Sprague, 1991）。彼らは第一段階の調査対象者に対する電話調査データと、第二段階の話し相手に対する電話調査データを共に分析に用いることで、社会的

8) スノーボール・サンプリングという用語は我が国でも使われているが（例えば、池田, 2000b, 74頁）、その用語法は、いったい何が母集団であり、如何なる手続を経て、標本が抽出されたのかということに関して、いささか注意力散漫の感がある。すなわちサンプリングという言葉を用いながらも、被調査者の周囲の人間から意見を聞くことは、いったい如何なる母集団から標本を採るプロセスなのか判然としない。少なくともサウスベンドの有権者の縮図である標本の新たな観測対象とは言えない。もしサンプリングだと強弁するのならば、無作為抽出ではなく、一種の有意抽出である。スノーボール調査は新たな観測対象を抽出するための技術ではなく、分析に必要とされる情報を収集する測定技術であると考えの方が自然であろう。

9) この924人を多いと考えるか少ないと考えるかは立場による。調査の困難さを考えれば、非常に貴重なデータであることは間違いない。ただし、4,175人から減少した結果であることを念頭に利用することが肝要であろう。

影響が如何なる条件の下において生ずるかを検討している。話し相手自身の回答が利用可能であるにもかかわらずバックフェルトとスプラグは、話し相手の回答を直接分析に投入することを慎重に避けている¹⁰⁾。何故ならば、話し相手自身がもし調査対象者から影響を受けているならば、話し相手の回答自身が内生変数 (endogenous variable) となるからである。従って、内生変数を直接分析に投入することを避けるために、話し相手自身についての情報を利用して道具的変数 (instrumental variable) を作成し、それを用いて、話し相手が調査対象者に対して与える影響を検討している。彼らが行った最初の分析においては社会的影響は配偶者間においては大きいものの、非親族間では基本的には見うけられなかった。しかし、非親族間では常に社会的影響が欠如しているわけではない。非親族間での社会的影響が確認できるのは、まず第一に調査対象者が話し相手の候補者選好を正しく認識しており、かつ、基本的に話し相手と調査対象者との間に大きな政治的見解の相違がないという認識が存在する時である。また、その影響は、被調査者が政治的に無関心であるのに対し、話し相手が政治的関心が高い場合に特に顕著になる。これは、ラザースフェルドらの社会的影響研究で主張された、マスメディアの二段階影響仮説 (Katz, 1957) に酷似した議論であることは、言うまでもないであろう。

また順番は前後するが、第一の方法論的問題である社会環境への選択的接触についても、サウスベンド市内部の地域得票パターンを利用することで、話し相手を選択するにあたって、人々がどの程度自己の選好に基づく選択を行っているのか、そして、どの程度特定の選好を持つ他者の存在という供給側の要因に制約されているのかを、彼らは明らかにしている (Huckfeldt and Sprague, 1988)。

ただし、ここで注意を喚起しておきたいのは、以上の分析は調査対象者を分析「単位」にしたのではなく、調査対象者と話し相手とのペア (社会ネットワーク分析あるいは国際政治データの分析においてはダイアド—dyad—と呼ばれることが多い) を分析単位としていることである。従って、複数の話し相手についてデータがある調査対象者は、異なる話し相手と別々にペアを組み二回以上分析に投入されている。彼らの分析はその意味で、標本調査論の観点からは重大な問題を孕んでいる。この点を詳述する余裕が無いが、簡潔に言えば、分析「単位」をペアとした段階でそれまで有権者の標本と有権者の母集団との間に想定された関係は完全に無意味になる。すなわち、分析単位がペアであるならば、母集団もペアであると考えざるを得ないが、第一段階の調査とスノーボール調査とを組み合わせることにより作成されたペアは、ペアの母集団から抽出されている訳ではない。無論、分析のや

10) 会話者の回答を直接使わないのであれば、何故わざわざスノーボール調査を行うのか訝る向きもあろうが、実は道具的変数 (instrumental variable) を作成するのに必要な変数 (例えば会話者の政党帰属意識等) をスノーボール調査に依存している。

り方によっては、調査対象者から複数の返答が得られている場合 (repeated measurement) と解釈することもできる。その点、調査対象者が認識する話し相手の選好等が分析対象になっている場合は、調査対象者が複数回データ分析に利用されることは大きな問題ではない。しかし、調査対象者の行動が分析の焦点となる場合は、そのような解釈は不可能である。すなわち、調査対象者は異なる他者とペアになる毎に新たに投票をするわけではない。この問題については別稿での検討を準備中である。

V. 日本における社会的ネットワーク研究

1. 垂直的なネットワークの研究

日本の選挙においては、欧米の選挙と比べると、社会ネットワークが重要な役割を果たしているという主張が往々にしてなされてきた (e.g., Flanagan and Richardson, 1977)¹¹⁾。参与観察に基づいて様々な組織や社会関係が選挙キャンペーンで果たす役割を明らかにしたジェラルド・カーティスの『代議士の誕生』(1971) は日本政治研究の古典としての地位を占めている。調査データを利用した社会的影響の検討は、60年代後半以降、フラナガン (Scott Flanagan) とリチャードソン (Bradley Richardson) により精力的に行われた。彼らはネーム・ジェネレーターを含む調査データを利用する機会を持たなかったが、様々な変数、とりわけ組織帰属変数を援用することにより、日本人の投票行動における社会的影響を明らかにしようとした。特にワード=クボタ調査 (1967年衆議院選挙)¹²⁾の再分析では、居住地域、職場規模、職業団体帰属 (農協・労働組合等) から作成した指標を用い、その指標が投票行動の予測に有効であることを示した。彼らは、上記の諸変数により、投票行動を弁別できるのは、有権者が日常的に接している社会環境 (の政治的傾向) をそれらの変数によりの確に把握できるからだと考えたのである (Flanagan and Richardson,

11) キーの『南部の政治』は、人種比率と白人の政治行動の関係だけではなく、地縁や、友人関係が投票行動に与える影響についても検討している。公民権運動以前の米国南部は、民主党による一党支配が状態であった。キーは、一つの政党が圧倒的優位を占める場合、主要な政治的対立が政党間ではなく政党内の派閥対立になることを指摘したのみならず、それが民主党予備選挙における特殊な投票のパターンを生み出すことを指摘した。すなわち、日本の選挙用語で言えば明瞭な選挙地盤・縄張りのパターンが地理的に確認できるのである。キーはそれを「友人・隣人効果」(friendship and neighborhood effect) と呼んだが、政策対立が欠如し、かつ、競争が一つの政党内で生ずる場合には、個人的関係や地縁が重要な役割を果たすことは一般的な現象であるように思われる。

12) 1967年にミシガン大学日本研究センター (Center for Japanese Studies, University of Michigan) が行った学術選挙調査。研究責任者による主要報告書は残念ながら出版されていない。幾つかの学術雑誌論文があるのみである。

1977).

彼らは上述の分析の延長線上に、独自の全国規模学術調査を日本人政治学者と共同で実施した (JABISS 調査, 1976 年総選挙)¹³⁾. JABISS 調査はネーム・ジェネレーターを含んでいないが、調査対象者の組織帰属と様々な社会的場面での政治的コミュニケーションについて包括的な質問を備えていた。彼らは日本のような「タテ社会」では組織階層上の指揮命令系統に沿った投票が行われるという予測を当初抱いていた (c.f., Richardson and Flanagan, 1984, Chapter 4). しかしながら、フラナガンが行った分析によれば、特定の政党・候補者のために働きかけをする者と、単に働きかけを受けるだけの人々の社会的属性を比較すると、両者の間に顕著な違いは無かった。強いて言えば、働きかけを行う者は比較的年配でかつ裕福であるが、教育程度は決して高くない。従って、有権者の政治的コミュニケーションは垂直的な上下関係よりも、水平的な関係においてより頻繁であると言わざるを得ない (Flanagan, 1991). その一方、有権者の認識によって測定した、社会ネットワーク内の党派性は、明確に調査対象者の投票行動と関連している。さらに社会ネットワークにおいて特定の党派色が明瞭であるほど、特定の政党へと投票する確率は高くなる。その意味で、恒常的な社会関係内における党派色の均一性と特定政党への投票との関連は明らかである。しかし、この関係を果たして社会的影響と解釈できるかには疑問が残る。そもそも、他人は自己と同じ選好を持つと単に想定して調査対象者が回答している (投影効果) 可能性は排除できない。また、本人が党派色を理由に社会的接触を選択している可能性もある。従って、社会環境の党派色と本人の投票行動との連関は重要であるが、少なくとも短期的な社会的影響過程を論証するための材料にはなり得ない。さらには、社会環境が投票行動に与える直接的影響は、政党支持と比べて、それほど大きなものではなかった。フラナガンは様々な方法論的問題を列挙して、如何に有権者の回答が古い共同体的な意味での社会的ネットワークや短期的な動員の影響を過小評価しているかについて検討しているが、どれも憶測の域をでるものではない。

リチャードソンも JABISS 調査を用いて、後援会を始めとする町内会、労働組合などを通じた組織的動員の短期的な影響を詳細に検討した。彼の分析によれば、組織推薦候補への投票依頼を認識している有権者はそれほど多くない。投票依頼は、むしろ候補者個人や後援会に端を発する個人的な接触が主である。また、古い共同体的な投票パターンが残存し、様々な政治活動が明示的な投票依頼として認識されないと思われる郡部に比べると、都市部では明確な投票以来が多く確認されている。これは、都市部においては政治家や地方有力者が依存できる地域的なつながりがもはや存在しないことを表しているように思わ

13) 主要報告書は Flanagan et. al. (1991) である。

れる。確認できる投票依頼についても、地方有力者や組織による大規模な動員は少なく、むしろ水平的な依頼が主であった。当初予想された「タテ社会」における大規模な動員という観点から言えば、日本の選挙における社会的影響はむしろ微少とも言い得るものだったのである (Richardson, 1991, pp. 355-358)。

2. 水平的なネットワークの研究

フラナガンとリチャードソンの研究は、ラザースフェルド等の研究と近年のハックフェルトとスプラッグの研究との狭間にあつて、社会ネットワークの体系的分析を試みた数少ない重要な研究である。しかしながら、英文報告書の出版に15年を要したことにより、ハックフェルトとスプラッグの研究に直接影響を与えることはなかった。彼らの分析結果が意外に終わった原因は様々であろうが、筆者の印象では当初抱いた期待が大きすぎたことに最大の問題があつたように思われる。仮に当初予想されたような強い影響が無いとしても、社会関係が人々の態度や行動に影響を与えることがあるのではなからうか。フラナガンとリチャードソンが探求した垂直的な社会的ネットワークの影響とは異なる社会的影響を検討したのが、水平的な社会ネットワークの研究である。

ここでは、水平的な社会ネットワークの研究として、日本と米国の双方を含む5カ国比較研究 (CNEP)¹⁴⁾における社会ネットワークと投票行動の分析、並びに JES シリーズ等に基づいた池田謙一を中心とする社会心理学者たちの研究を概観したい。彼らの関心は投票行動だけでなく、政治参加、コミュニケーション等多岐にわたる。政治学者とは異なつた社会心理学的観点からの分析であるだけに、その貢献は多大であるが、ここでは紙数の関係で、投票行動に関連する部分だけに限定して検討したい。

フラナガンとリチャードソンの研究は、垂直型の社会ネットワークが持つ動員効果の検証を主目的にしたものであつたが、池田等の研究は、アメリカにおけるハックフェルトとスプラッグの研究に触発され、一見非政治的な水平的な社会関係が持つ政治的帰結に関心を集中させている。社会的接触を尋ねる質問文は以下の通りである。

過去6カ月間を振り返って、あなたはあなたや社会にとっての大切なことがらを話し合った人がいますか (池田, 2000 a, 24 頁)。

日米比較研究 (CNEP) の結果から紹介すれば (池田, 2000 a), 翻訳上は同一と思われるネーム・ジェネレーターを用いた場合、日本人が持つ話し相手の数が米国人が持つ話し相手の数に比べて少ないことが明らかになった¹⁵⁾。また、日本調査では約半数の調査対象者

14) Cross-National Election Project. 参加国は英, 独, 日, スペイン, 米国である。和文主要報告書は飽戸編 (2000)。米国調査の主要論文としては Dalton, Beck, and Huckfeldt (1998) 等がある。

が話し相手の政党選好を推量できず、米国調査と比べると DK/NA (わからない/無回答) の比率が著しく高い。また、多くの調査対象者が複数の話し相手をあげているが、調査対象者が話し相手の政党選好を認識している場合には、その政党選好は複数の話し相手間で均質的であった。そして、この均質的なネットワークに接している調査対象者は、そのネットワークの政党選好に沿って投票する傾向が顕著である。池田は政党支持変数を統制変数とすることで政党支持が話し相手の選択に対して持つ影響をコントロールしながら、話し相手の政党選好が調査対象者の投票行動に与える影響を検討している。

山田は同じデータを用いて、日本人の社会ネットワークの特性を丹念に分析している(山田, 2000)。政治についての会話をする相手に分析を限定すると、社会属性変数とは以下のような関係が見られる。そもそも全有権者の 42% は政治について話をする相手がない。政治について話をする相手が一人の割合は 33%、二人は 15%、である。若年層と高年齢層で政治的会話を持つことが少ないのは、政治参加一般の傾向とも合致して興味深い (e.g., Wolfinger and Rosenstone, 1980)。その意味で、政治との関わり合いが、年齢を軸として、就職・定住等のライフサイクルによりある程度規定されているように思われる。教育水準と年収に関しては、社会階層が高いほど、政治について話す傾向がある。政治とは無関係な一般的社会過程が、政治とは縁遠い一般有権者の政治についての会話にも影響していることを伺わせる結果である。一つ興味深いのは男女で配偶者を政治的会話の相手として言及する割合が異なっており、かつ、女性の方が配偶者をあげる割合が顕著に高いことである。配偶者間の会話は即ち異性間の会話を意味することを考えれば、男女で比率が顕著に違うことは整合的ではない。山田は、心理的あるいは認識論的な要因にその乖離の原因を求めている。

池田は JES 2 調査の 1995 年参議院選挙後調査を利用した分析を行っているが、そこでも 1993 年衆議院選挙 (CNEP 調査データ) と同様の結果を確認している。すなわち、相当数の調査対象者は話し相手の政党選好を推量できなかった (一番目にあげられた相手について 37% が DK/NA であった)。そもそもネーム・ジェネレーターに対して話し相手をあげない、あるいは、話し相手がいても、相手の政党選好を推量できないが故に社会ネットワークに党派色がない人の割合が全体の 6 割に達するが、話し相手について政党選好が認知される場合は、その均質性が顕著である (調査対象者の認識による)。さらに、池田が行ったロジスティック回帰分析の結果では、調査対象者の投票行動はネットワーク内他者の政党選好 (調査対象者の認識によって測定) と強く関連している (池田, 1997)。また、池田は 1998 年参議院選挙時の調査時に収集したスノーボール調査を援用してペア・データ

15) この直感に反する結果の原因は判然としないが、質問文の「解釈」において日本人と米国人との間に相違があるという考えが提示されている。

(dyadic data) の分析を行っているが、そこにおいては、調査対象者が話し相手の政党選好を正しく認識している場合には、当該政党へ投票する確率が二割以上も上昇することが示されている。その意味で、社会的な他者の政党選好が正確に認識されている場合に、人々の行動は、大きく他者に規定されると結論づけられている(池田, 2000 b)。

以上紹介した社会心理学者の業績は米国における最先端の研究を摂取し、日本への応用を試みたという点で高い評価に値する。また、学術研究に利用可能な資源上の制約を考えると、米国のデータと比較可能なデータを収集した点において賞賛されるべきであろう。しかしながら、筆者は彼らの論文の結論を額面通りに受け取ること若干の躊躇を覚えざるを得ない。それは、米国の研究を概観した際に言及した二つの方法論的な問題に十分な注意が払われているようには思われないからである。

池田の研究では人々が接しているネットワークにおける党派色の均一性が強調されているが、それが特定の党派色を帯びた社会環境への選択的接触であるという可能性は払拭されていない。とりわけ、全有権者の6割が特定の党派色を自己の社会環境において認識していないとすれば、一部の有権者が認識している党派色の均一性は、彼らが話し相手を意識的に選んでいることの証左のようにも思われる。仮に調査対象者が話し相手を自発的に選んでいないとしても、様々な社会的プロセスを経て同質的人間が調査対象者の周りに集まっていることも否定できない(これを疑う大学教員は全人口の中では稀な博士号所有者が身の回りに何人いるか数えて頂きたい)。その意味では、調査対象者の周囲における政党選好の均質性は、調査対象者を含めて似通った人間が集められたが故であり、最初から同質的な人間の間では影響は生じないと論じることすら可能ではないであろうか¹⁶⁾。理想的には、ある有権者の意見(時点1)を測定し、特定の意見の持ち主への接触を観測し(時点2)、その後当該有権者の意見の変化の有無(時点3)を調べなければ、社会的影響を確定できないように思われる。無論そのような理想的条件を満たすことは稀であるが、それに少しでも近づくことは可能である。

また、調査対象者の周囲の政党選好の均質性については、認識上の誤りが果たす役割も大きいのではないだろうか。測定上の過誤(Measurement Error)が統計分析に与える意味を考えれば、この点池田の分析は楽観的に過ぎるであろう。池田は95年参議院選挙の分析において、自民党への投票を従属変数とした場合、話し相手は他党色(社会党色・共産党色等)を持つ場合に、統計的に有意な負の係数を生じているが故に、これは投影効果ではないと断じている(池田, 1997, 表4-12)。しかし、これは他党色の社会環境にいる人々は他党に投票していることを意味していると解釈の方が自然であろう。換言すれば、

16) 無論同質的な人間が集まることにより選好が維持・強化(reinforce)されることはあり得る。ただし、それが実際に生じているか否かを検証するのは困難であろう。

社会党を例にとれば、社会党を選好している者は、自己の話し相手も社会党を支持していると思ひこみ、かつ自民党には投票しないことを意味するだけではないかと思われる。その意味では投影効果を否定することにはならない。投影効果を完全にコントロールすることは困難であろうし、それが故に池田の分析の意義を軽視するのは軽佻浮薄の誹りを免れないであろうが、調査対象者の認識を留保条件抜きに使用する以前に、利用可能なスノーボール調査を利用し、いったい誰がどれだけ投影を引き起こしやすいのかを検討をするべきではないかと思われる。

以上述べた方法論的な留保は、池田ら社会心理学者が行った研究全体から見れば小さな問題であろう。政治行動研究において因果関係をより詳細に検討するためには、些少とは言え改良の余地が有るのではないかと思ひ、敢えて愚見を披瀝した次第である。

VI. 比較研究上の含意

あらゆる社会科学的研究は公然あるいは隠然の仮定に依拠している。従って、アメリカの研究において得られた知見を日本に応用することの意義は、単に日本政治の実態を別の角度から明らかにすることだけでなく、アメリカの研究が暗黙の前提としている諸事情に光を当て、理論の一般化を目指すことにあると言えよう。例えば、アメリカの投票行動研究の多くは、同国の大統領選挙における投票行動を分析の対象としている。確かに、現実政治における米国大統領選挙の重要性は認めざるを得ない。だが、そもそもアメリカ合衆国は比較政治学上は極めて特殊な国である (Reed, 1993)。特殊な国で4年に一度だけ行われる選挙にしか適用できない理論は、理論の名に値しないであろう。一般化は特に国家間に限らず、同一国家の異なるレベルの選挙に対して行うこともできる (例えば、Partin, 2001 は好例である)。だが、日本政治への応用においては、アメリカと日本の社会的あるいは制度的相違を明らかにした上で、その相違が如何なる帰結を政治的態度や行動にもたらすのかを議論する必要があるのではなからうか。

例えば、アメリカ大統領選挙では全国の有権者が、同一の二人の候補者のうち一人を選ぶことになっている。それに対し、1993年までの日本の衆議院選挙で有権者が直面したのは、全国の各選挙区で全く異なる候補者たちであった。また、新選挙制度のもとでは、さらに政党を選ぶ機会が加わった。果たして、全国で二人の人物から一人の人物を選ぶ行為と、地域により全く別々の候補者を選ぶ行為とを、全く同じ行為と見做すことはできるであろうか。あるいは、人を選ぶという行為と、政党を選ぶという行為は人間の心理的過程として全く同じことであろうか。大統領候補という生身の人間に対して人々が抱く認

知・判断・感情と、組織・象徴としての政党に人々が抱く認知・判断・感情とは同質であると断言できるのであろうか。現職の大統領に人々が与える評価が大統領選挙での投票に与える影響と、首相の業績に対する評価が各選挙区の衆議院選候補者の選択に与える評価は、全く同じであると考えられるのか。

アメリカと日本における異なる制度的文脈における選択が最終的には同じ社会的、心理的プロセスによって生じていると考えるならば、アメリカの理論をそのまま日本に機械的に応用することで十分であろう。筆者には、以上の行為が質的に異なる行為であると証拠を挙げて論ずるだけの準備はない。しかし、たとえ質的には同じだとしても、様々な量的側面においては相当な違いがあるという疑念を捨て切れない。政党に対する態度が、候補者に対する態度や、政策に対する態度に比べると安定しているのは、通説と言ってよいと思われるが (e.g., Converse and Markus, 1979), 果たして政党に対する態度やイメージが、短期的な社会的影響によって変化するのであろうか。変化するとしても、果たしてすべての有権者にとって一様に変化するであろうか。候補者に対する態度は、相対的には、短期的変化を見せるであろうが、果たしてメディアで報じられることの少ない衆議院選挙の個別候補者への投票は、どの程度日常生活上の他者の選好に規定されるのであろうか。愚見を承知で言えば、垂直的なネットワークの研究にせよ、水平的なネットワークの研究にせよ、社会的影響仮説の研究が以上に列挙したような諸論点について考察したことはない。先行業績はアメリカ大統領選挙における投票行動の枠組みを機械的に日本の衆議院選挙に適用したように思われるのである。フラナガンとリチャードソンの研究では、政党支持の影響力の大きさが結果として確認されたが、そもそも従属変数が政党への投票という形で、同一選挙区における複数の自民党候補者への投票が一括してコードされていれば、政党支持の説明力が変数定義上生じたのではないかと思われる。ハックフェルトとスプラークが行った地方レベルでの選挙過程の研究は、日本のように政党の全国的凝集性が弱く、各地域ごとの特性が大きい国においてこそ、重要なのではないであろうか。

投票行動研究は幸か不幸かアメリカを中心に蓄積されてきているが、日本における選挙行動を研究することの意義は、単に日本の政治を良く理解すること以上に、米産の支配的理論が何を暗黙の前提としているかを明らかにし、理論的一般化を図ることにある。日本、アメリカという固有名詞の世界を超えた、より一般的な説明を構築することが社会科学の責務ではないか (Przeworski and Teune, 1982 [1970])。その意味で、日本人の投票行動を研究するためには、日本とアメリカとの制度的・社会的差異を議論の俎上に載せる必要がある。差異は比較研究上は障害と考えることもできよう。しかし、それは理論的一般化を図るのに必要な、重要な統制条件の差異だと考えることもできる。そのような差異にもかかわらず一般的に通用する変数間の関係を確定すると同時に、国家間で差異が生ずる

場合にその理論的説明を構築し新たな研究へと発展させることに、比較投票行動研究の意義がある、と主張して拙稿の結びとしたい。

参考文献

- Achen, Christopher H., and W. Phillips Shively. 1995. *Cross-Level Inference*. Chicago : University of Chicago Press.
- Blau, Peter M. 1977. "A Macrosociological Theory of Social Structure." *American Journal of Sociology* 83 (1) : 26-54.
- Berelson, Bernard R., Paul F. Lazarsfeld, and William N. McPhee. 1954. *Voting : A Study of Opinion Formation in a Presidential Campaign*. Chicago : University of Chicago Press.
- Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller, and Donald E. Stokes. 1960. *The American Voter*. New York : Wiley.
- Campbell, Donald T., and Julian C. Stanley. 1966. *Experimental and Quasi-experimental Designs for Research*. Chicago : R. McNally.
- Converse, Philip E., and Gregory B. Markus. 1979. "Plus ca Change . . . : The New CPS Election Study Panel." *American Political Science Review* 73 (1) : 32-49.
- Dalton, Russell J., Paul A. Beck, and Robert Huckfeldt. 1998. "Partisan Cues and the Media : Information Flows in the 1992 Presidential Election." *American Political Science Review* 92 (1) : 111-126.
- Flanagan, Scott C. 1991. "Mechanisms of Social Network Influence in Japanese Voting Behavior." In *The Japanese Voter*, edited by S. C. Flanagan, S. Kohei, I. Miyake, B. M. Richardson and J. Watanuki. New Haven : Yale University Press.
- Flanagan, Scott C., and Bradley Richardson. 1977. *Japanese Electoral Behavior : Social Cleavages, Social Networks and Partisanship*. London : Sage Publications.
- Flanagan, Scott C., Shinsaku Kohei, Ichiro Miyake, Bradley M. Richardson, and Joji Watanuki. 1991. *The Japanese Voter*. New Haven : Yale University Press.
- Giles, Micheal W. 1977. "Percent Black and Racial Hostility : An Old Assumption Reexamined." *Social Science Quarterly* 58 (3) : 412-417.
- Giles, Micheal W., and Arthur Evans. 1986. "The Power Approach to Intergroup Hostility." *Journal of Conflict Resolution* 30 (3) : 469-486.
- Glaser, James M. 1994. "Back to the Black Belt : Racial Environment and White Racial Attitudes in the South." *The Journal of Politics* 56 (1) : 21-41.
- Huckfeldt, Robert, and John Sprague. 1988. "Choice, Social Structure, and Political Information : The Information Coercion of Minorities." *American Journal of Political Science* 32 : 467-482.
- _____. 1991. "Discussant Effects on Vote Choice : Intimacy, Structure, and Interdependence." *Journal of Politics* 53 : 122-158.
- _____. 1993. "Citizens, Contexts, and Politics." Pp. 281-303 in *Political Science : The State of the Discipline II*, edited by Ada W. Finifter. Washington, D.C. : The American Political Science Association.
- _____. 1995 a. *Citizens, Politics, and Social Communication : Information and Influence in an Election Campaign*. New York : Cambridge University Press.
- _____. 1995 b. Presidential Election Campaign Study. 1984. [South Bend, Indiana]. Ann Arbor, MI : Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor].
- Kanter, Rosabeth Moss. 1977. "Some Effects of Proportions on Group Life : Skewed Sex Ratios and Responses to Token Women." *American Journal of Sociology* 82 (5) : 965-990.
- Katz, Elihu. 1957. "The Two-Step Flow of Communication : An Up-To-Date Report on an Hypothesis." *Public Opinion Quarterly* 21 (1) : 61-78.

特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

- Key, V. O., Jr. 1984 [1949]. *Southern Politics in State and Nation*. Knoxville: University of Tennessee Press.
- Kinder, Donald R. 1998. "Opinion and Action in the Realm of Politics." In *The Handbook of Social Psychology*, edited by D. T. Gilbert, S. T. Fiske and G. Lindzey. Boston: McGraw-Hill.
- King, Gary. 1997. *A Solution to the Ecological Inference Problem: Reconstructing Individual Behavior from Aggregate Data*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Kish, Leslie. 1965. *Survey Sampling*. New York: Wiley.
- Kmenta, Jan. 1986. *Elements of Econometrics*. 2nd ed. New York: Macmillan.
- Knoke, David, and Natalie Kyriazis. 1977. "The Persistence of the Black-Belt Vote: A Test of Key's Hypothesis." *Social Science Quarterly* 57 (4): 899-906.
- Lazarsfeld, Paul Felix, Bernard Berelson, and Hazel Gaudet. 1948. *The People's Choice: How the Voter Makes Up His Mind in a Presidential Campaign*. 2nd ed. New York: Columbia University Press.
- MacKuen, Michael, and Courtney Brown. 1987. "Political Context and Attitude Change." *American Political Science Review* 81: 471-490.
- McPherson, J. Miller, and Lynn Smith-Lovin. 1987. "Homophily in Voluntary Organizations: Status Distance and the Composition of Face-to-Face Groups." *American Sociological Review* 52: 370-379.
- Miller, Warren E. 1956. "One-Party Politics and the Voter." *American Political Science Review* 50: 707-725.
- Niemi, Richard G. 1974. *How Family Members Perceive Each Other: Political and Social Attitudes in Two generations*. New Haven: Yale University Press.
- Partin, Randall W. 2001. "Campaign Intensity and Voter Information: A Look at Gubernatorial Contests." *American Politics Research* 29 (2): 115-140.
- Putnam, Robert D. 1966. "Political Attitudes and the Local Community." *American Political Science Review* 60: 640-654.
- Reed, Steven R. 1993. *Making Common Sense of Japan*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press.
- Richardson, Bradley M. 1967. "Japanese Local Politics: Support Mobilization and Leadership Styles." *Asian Survey* 7: 860-875.
- _____. 1991. Social Networks, Influence Communications, and the Vote. In *The Japanese Voter*, edited by S. C. Flanagan, S. Kohei, I. Miyake, B. M. Richardson and J. Watanuki. New Haven: Yale University Press.
- Richardson, Bradley M., and Scott C. Flanagan. 1984. *Politics in Japan*. Boston: Little Brown.
- Ridgeway, Cecilia. 1991. "The Social Construction of Status Value: Gender and Other Nominal Characteristics." *Social Forces* 70 (2): 367-386.
- Rosenstone, Steven J., and John Mark Hansen. 1993. *Mobilization, Participation, and Democracy in America*. New York: Macmillan.
- Scott, John. 1991. *Social Network Analysis: A Handbook*. Thousand Oaks, CA: Sage Publications.
- Taylor, Marylee C. 1998. "How White Attitudes Vary with the Racial Composition of Local Populations: Numbers Count." *American Sociological Review* 63: 512-535.
- Tingsten, Herbert. 1975 [1937]. *Political Behavior: Studies in Election Statistics*. New York: Arno Press.
- Verba, Sidney, and Norman H. Nie. 1972. *Participation in America: Political Democracy and Social Equality*. New York: Harper & Row.
- Verba, Sidney, Kay Lehman Schlozman, and Henry E. Brady. 1995. *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*. Cambridge: Harvard University Press.
- Wolfinger, Raymond E., and Steven J. Rosenstone. 1980. *Who Votes?* New Haven: Yale University Press.
- Wright, Gerald C., Jr. 1976. "Community Structure and Voting in the South." *Public Opinion Quarterly* 40 (2): 201-215.
- _____. 1977. "Contextual Models of Electoral Behavior: The Southern Wallace Vote." *American Political Science Review* 71 (2): 497-508.
- Zaller, John. 1992. *The Nature and Origins of Mass Opinion*. New York: Cambridge University Press.

鮑戸弘編著, 2000, 『ソーシャル・ネットワークと投票行動』木鐸社.

有賀貞, 1987, 『アメリカ史概論』東京大学出版会.

池田謙一, 1997, 『転変する政治のリアリティ』木鐸社.

- _____, 2000 a, 「ネットワークの中のリアリティ, そして投票」, 飽戸弘編著『ソーシャル・ネットワークと投票行動』木鐸社, 19-43 頁.
- _____, 2000 b, 『コミュニケーション』東京大学出版会.
- カーチス, ジェラルド・L, 1971, 『代議士の誕生』サイマル出版会.
- 盛山和夫・近藤博之・岩永雅也, 1992, 『社会調査法』放送大学教育振興会.
- 山田一成, 2000, 「ネットワーク認知の非対称性」, 飽戸弘編著『ソーシャル・ネットワークと投票行動』木鐸社, 45-71 頁.